

平成25年度における温室効果ガス等の排出の削減に 配慮した契約の締結実績の概要

平成26年5月21日
国立大学法人宮城教育大学

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成25年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 平成25年度の経緯及び契約の実績

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成19年12月7日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の実施に向けた検討を昨年より引き続き行った。

なお、平成25年度のプロポーザル方式の設計業務においては、技術提案書の課題中に温室効果ガス等の排出削減または省エネルギー及び環境負荷の低減に配慮する提案を求める契約を2件行った。

2. その他の環境配慮契約に係る事項

- 学内に環境配慮契約に関する周知等を図った。